

令和5年1月25日 参議院自由民主党政務審議会



島根県浜田市における 少子化対策の取組みと課題

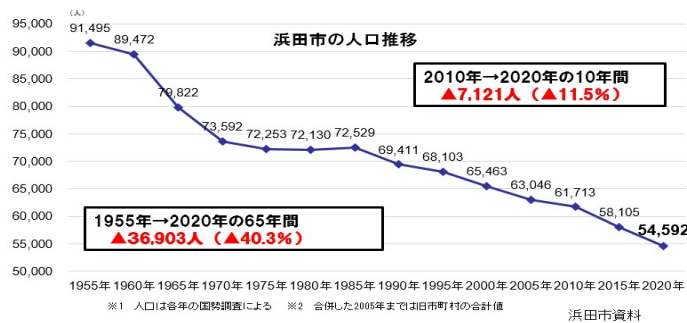
浜田市長 久保田章市

[略歴] 1951年 島根県浜田市生まれ
元都市銀行勤務。厚生省(旧)出向時、海外の医療保障制度の調査を担当。
法政大学経営大学院教授を経て、2013年10月浜田市長就任、現在3期目。
島根県立大学客員教授(地域経営論)、島根県市長会会長、中国市長会会長。

1

1. 浜田市のご紹介

- 島根県西部に位置する市
2005/10に1市3町1村が合併し、新「浜田市」に
- 人口約5万1千人(松江市約20万人、出雲市約17万人
に次ぐ県内3番目)。高齢化率37.8%。
- 市の人口は、1950年代から60年以上ずっと減少



2

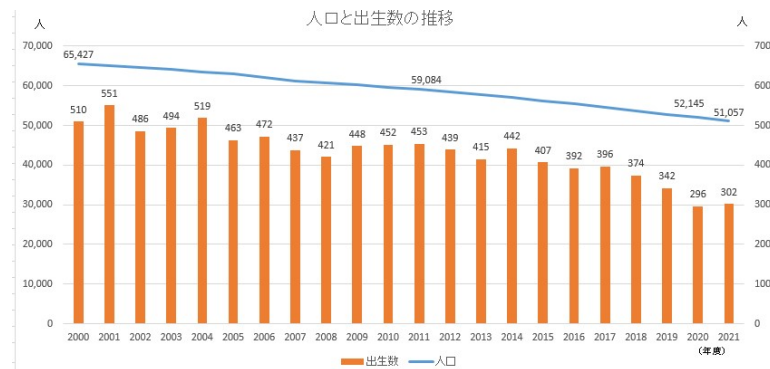
2.浜田市の子育て支援



□これまで、子育て支援の充実に努めてきた

- ・保育所の整備(現在、待機児童は「ゼロ」)
- ・保育料の軽減(国水準の6割。子供の数で軽減)
- ・放課後児童クラブ(学童保育)の充実
- ・こども医療費の助成(18歳まで)、など

□しかし、出生数の減少に歯止めがかからず



3

取組1 「不妊治療支援」の充実



□2016年度より、市独自の不妊治療支援(国制度に加算)

一般治療:8万円/年 3年間 特定治療:7.5万円/回 最大6回 共に「所得制限なし」

□2022年度(保険適用開始)からも、市独自の支援(保険使用時も併用可)

一般治療:15万円/年 3年間

特定治療: 保険適用12.5万円/回 混合診療 36万円/回 共に最大6回。「所得制限なし」

不妊治療支援の実績

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (4-12月)
一般 不妊治療	申請者	49人	46人	60人	49人	36人	37人	22人
	妊娠数	23人	26人	26人	21人	23人	18人	14人
	妊娠率	46.9%	56.5%	43.3%	42.9%	63.9%	48.6%	63.6%
特定 不妊治療	申請者	34人	35人	25人	21人	29人	33人	24人
	妊娠数	19人	19人	13人	9人	14人	21人	17人
	妊娠率	55.9%	54.3%	52.0%	42.9%	48.3%	63.6%	70.8%
妊娠数計		42人	45人	39人	30人	37人	39人	31人
(参考)	出生数	392人	396人	374人	342人	296人	302人	217人

※妊娠数は、申請者のうち妊娠した数。申請せず不妊治療の結果、妊娠した数は不明。

4

不妊治療の課題

① 特定不妊治療の対応医療機関は、「県西部には、ない」

～対応できる医療機関は、県内では出雲市、松江市にあるのみ

⇒ 特定不妊治療を受けようとする浜田市民は、広島市や出雲市・松江市の医療機関に通っている

② 不妊治療のための休暇が取りにくい

～「頻繁で急な通院」、「休むと職場に迷惑」、「不妊治療を知られたくない」、など浜田市民の場合、医療機関が遠いため、治療中は数日間、ホテル滞在も

⇒ 2022年度から、「**出会い・結婚・出産・子育て応援事業所**」認定制度を創設

初年度、6事業所を認定（うち、優秀事業所2社）



5

取組2 「結婚・出産・子育て支援の充実」

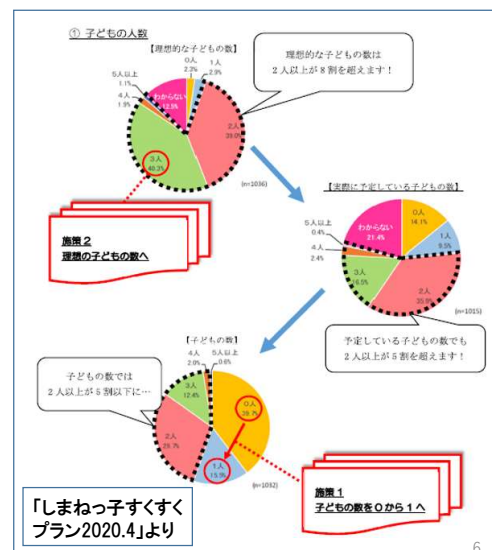
□ 2021年度から、支援を充実

～特に「第3子以降」の子どもに手厚い支援

項目	支援内容
結婚新生活応援金	30万円/世帯(年齢・所得要件あり) または 10万円/世帯(要件なし)
新生児誕生応援金	第1子・第2子は、5万円/一人 第3子以降は、30万円/一人
第3子以降無償化	第3子以降の保育料、給食費は無料

「新生児子育て
応援金」給付実績

	2021年度	2022年度 (4-12月)
第1子	110件	94件
第2子	115件	60件
第3子以降	57件	58件
合計	282件	212件



6

最大の課題は、そもそも、「市の若者が少なくなっている」こと

- 若者(20~39歳)の転出が年々拡大
～男女別では、女性の転出が多い

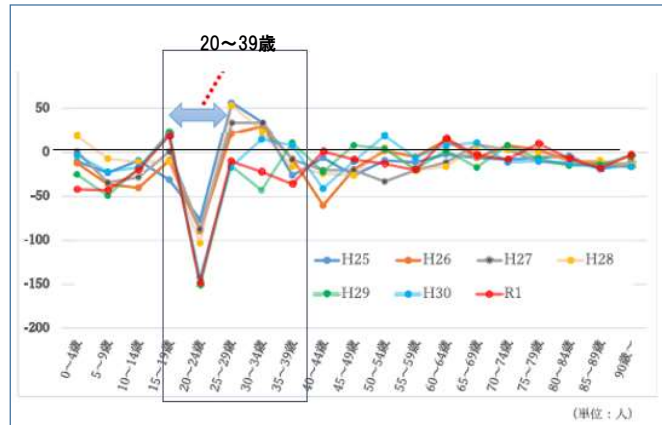


現在、最も力を入れているのは、
若者の転入(Uターン、Iターン)の促進

- ・特定地域づくり事業協同組合を活用した「若い音楽家」の定住促進
- ・地域おこし協力隊の誘致
- ・若者定住者には、市独自支援の充実(空き家改修費の「若者上乗せ」等)

など

浜田市における年齢別転入・転出者の数



7

3.私見ですが

- 少子化対策は、国をあげて取り組んでいただきたい
- ・地方自治体は、知恵を絞って、様々な取り組みをしている(例えば、子ども医療費助成、など)。
 - ・しかしながら、地方自治体で少子化対策を行うには限界がある。

提言1 「子育て安心社会の実現を目指します」など、国民に分かりやすいメッセージを

- ・結婚、出産をためらう根底には、「子育てへの将来不安」がある。
- ・「国が責任を持って子育てを支援します」と言えば、結婚する人も増える。キーワードは、「安心」。
- ・国民が望むのは、「子育て費用」、「教育費」、「こども医療費」など、子育て費用全般の支援。

提言2 財源は、「目的財源」を新設。社会全体で負担。

- ・恐らく数兆円規模の財源が必要。財源は、用途を「子育て」に限定した目的財源(税金等)で。
- ・「子育て安心社会」のためであれば、「社会全体(企業、個人)で負担」にも理解得られると思料。
- ・当然ながら、子育て家庭にとっては、家計負担の軽減になります。

8